

【参考3】

平成 27 年(2015 年)基準改定の概要

今回公表した平成 30 年(2018 年)延長産業連関表(以下「延長表」という。)については、平成 27 年(2015 年)産業連関表(以下「基本表」という。)を基準に延長推計したものであり(平成 27 年基準)、従前に公表している平成 24～27 年延長表までの各延長表については、平成 23 年(2011 年)基本表を基準に延長推計したものである(平成 23 年基準)。

平成 23 年基準と平成 27 年基準の違いは、基本的には平成 23 年基本表と平成 27 年基本表の部門分類の設定における概念・定義・範囲等の違いであるが、今回平成 27 年基準で延長推計するに当たって、推計方法等について一部見直しを行った。平成 23 年基準と平成 27 年基準における延長表の推計方法の比較は、以下の表のとおりである。

なお、平成 23 年基本表と平成 27 年基本表の違いは、平成 27 年基本表の総合解説編を参照されたいが、主な変更点は次のとおりである。

- ① 「保育所」の新設
- ② 「調整項」部門を削除し、調整項相当額を輸出(普通貿易)部門に計上
- ③ 企業内研究開発の固定資本としての計上
「企業内研究開発」部門については、産出先を国内総固定資本形成(公的)及び国内総固定資本形成(民間)に変更。なお、平成 23 年表までは、主に中間消費や一般政府最終消費支出、対家計民間非営利団体消費支出として計上。
- ④ 所有権移転費用の扱いの精緻化
「不動産仲介・管理業」部門のうち、売買仲介手数料にあたる生産額の産出先を国内総固定資本形成(民間)に変更。なお、平成 23 年表までは、中間消費等として計上。
- ⑤ 防衛装備品支出の国内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上
防衛省の戦車や排水トン表示船舶等については、産出先を固定資本形成(公的)に変更。また、1回限り使用される弾薬類の純増分を原材料在庫純増に変更。なお、平成 23 年表までは全て公務の中間消費として計上。
- ⑥ 建設補修の一部(建築物リフォーム・リニューアル工事)の国内総固定資本形成への計上
建築に係る「建設補修」部門の産出のうち、建築物の維持・修理については中間消費、機能向上や耐用年数の向上を伴う改装・改修については国内総固定資本形成(公的)及び国内総固定資本形成(民間)に変更。なお、平成 23 年表までは、機能向上や耐用年数の向上に伴う改装・改修についても中間消費として計上。

平成23年基準と平成27年基準による推計方法の比較(国内生産額・デフレーター・中間投入額・最終需要部門)

| 国内生産額 | 平成23年基準 | 平成27年基準 |
|-------|-----------------|-----------------------------------|
| 全体 | 10桁生産額推計を基本 | 鉱工業部門は10桁生産額推計、鉱工業部門以外は7桁生産額推計を基本 |
| 推計資料 | 基本表に準じ、構造統計を中心に | 基本表に準じ、構造統計を中心に |

| デフレーター | 平成23年基準 | 平成27年基準 |
|-----------|---------------------------|---|
| 生産額デフレーター | 原則として平成7-12-17年接続表で採用した系列 | 単価が産出される部門は単価法。それ以外は物価指数法。平成12-17-23年接続表で採用した系列も参照。 |
| 輸出入デフレーター | 原則として平成7-12-17年接続表で採用した系列 | 単価が産出される部門は単価法。それ以外は物価指数法。平成12-17-23年接続表で採用した系列も参照。 |

| 中間投入額 | 平成23年基準 | 平成27年基準 |
|-------|--|---|
| 全体 | 基準年の名目投入係数から国産品と輸入品の価格及び数量の変化を加味して延長年の投入額を推計する「非競争輸入型」で試算表を作成。 | 実質投入係数の安定性を重視し、基準年の実質投入係数をベースに相対価格変化分を加味して投入額を推計する「競争輸入型」で試算表を作成。 |

| 最終需要部門 | | 平成23年基準 | 平成27年基準 |
|----------------|----|---|---|
| 家計外消費支出 | 計 | SNA確々報の国内需要の伸びを参考 | SNA第二次年次推計の国内需要の伸びを参考 |
| | 内訳 | 基準年×国内総供給の伸び | 基準年×国内総供給の伸び |
| 家計消費支出 | 計 | SNA確々報の国内家計最終消費の伸びを参考 | SNA第二次年次推計の国内家計最終消費の伸びを参考 |
| | 内訳 | ・基準年×家計調査(総世帯・品目別)×住民基本台帳 ・(国内需要60%以上部門)国内総供給の伸び | ・基準年×家計調査(総世帯・品目別)×住民基本台帳 ・(国内需要60%以上部門)国内総供給の伸び |
| 対家計民間非営利団体消費支出 | 計 | SNA確々報の対家計民間非営利団体最終消費支出の伸びを参考 | SNA第二次年次推計の対家計民間非営利団体最終消費支出の伸びを参考 |
| | 内訳 | 基準年×国内総供給の伸び | 基準年×国内総供給の伸び |
| 政府消費支出 | 計 | SNA確々報の政府消費支出の伸びを参考 | SNA第二次年次推計の政府最終消費支出の伸びを参考 |
| | 内訳 | 基準年×国内総供給の伸び | 基準年×国内総供給の伸び |
| 国内総固定資本形成 | 計 | SNA確々報の総固定資本形成の伸びを参考 | SNA第二次年次推計の総固定資本形成の伸びを参考 |
| | 内訳 | ・基準年固定資本マトリックス×法人企業統計調査(業種別)の伸び ・(国内需要70%以上部門)国内総供給の伸び | ・基準年固定資本マトリックス×法人企業統計調査(業種別)の伸び ・(国内需要70%以上部門)国内総供給の伸び |
| 在庫純増 | 計 | 積上 | 積上 |
| 生産者製品在庫 | 内訳 | 工業統計、生産動態統計(一部農水統計) | 工業統計、生産動態統計(一部農水統計) |
| 半製品・仕掛品在庫 | 内訳 | 工業統計(一部生産動態統計、農水統計) | 工業統計(一部生産動態統計、農水統計) |
| 流通在庫 | 内訳 | 商業動態統計(一部生産動態統計、食料需給表) | 商業動態統計(一部生産動態統計、食料需給表) |
| 原材料在庫 | 内訳 | 工業統計(一部生産動態統計)、法人企業統計調査(建設分) | 工業統計(一部生産動態統計)、法人企業統計調査(建設分) |
| 輸出入 | 計 | 積上 | 積上 |
| | 内訳 | 通関統計、関税、国際収支など | 通関統計、関税、国際収支など |

平成23年基準と平成27年基準による推計方法の比較(粗付加価値部門)

| 粗付加価値部門 | | 平成23年基準 | 平成27年基準 |
|---------|----|--|---|
| 家計外消費支出 | 計 | 最終需要の家計外消費と一致 | 最終需要の家計外消費と一致 |
| | 内訳 | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の付加価値係数の変動率(製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考) | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の付加価値係数の変動率(製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考) |
| 雇用者所得 | 計 | SNA確々報の雇用者報酬の伸びを参考 | SNA第二次年次推計の「雇用者報酬」の伸びを参考 |
| | 内訳 | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の給与率の変動率(製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考) | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の給与率の変動率(製造業以外は法人企業統計調査、SNA-10等の付加価値係数の変動率を参考) |
| 営業余剰 | 計 | 差分 | 差分。 SNA第二次年次推計の「営業余剰・混合所得」の伸びを参考 |
| | 内訳 | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の付加価値係数の変動率(製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考) | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の付加価値係数の変動率(製造業以外は法人企業統計調査、SNA-10等の付加価値係数の変動率を参考) |
| 資本減耗引当 | 計 | SNA確々報の固定資本減耗の伸びを参考 | SNA第二次年次推計の「固定資本減耗」の伸びを参考 |
| | 内訳 | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の減耗率の変動率(製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考) | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の減耗率の変動率(製造業以外は法人企業統計調査、SNA-10等の付加価値係数の変動率を参考) |
| 間接税 | 計 | 最終需要の伸び | SNA第二次年次推計の「生産物に課される税(付加価値税(VAT))及び「生産に課されるその他の税」の伸びを参考 |
| | 内訳 | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の付加価値係数の変動率(製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考) | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の付加価値係数の変動率(製造業以外は法人企業統計調査、SNA-10等の付加価値係数の変動率を参考) |
| 経常補助金 | 計 | 最終需要の伸び | SNA第二次年次推計の「補助金」の伸びを参考 |
| | 内訳 | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の付加価値係数の変動率(製造業以外は法人企業統計調査等の付加価値係数の変動率を参考) | 基準年投入係数×CT×(製造業)工業組替の付加価値係数の変動率(製造業以外は法人企業統計調査、SNA-10等の付加価値係数の変動率を参考) |